

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	森林管理課	職	課長	氏名	庄田 武志
評価者	組織	森林管理課	職	課長	氏名	石井 康彦

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	林業の魅力ある産業としての飛躍的な発展	県産材の供給量(年間)	千m3	300 (R12)	134 (R3)	146 (R4)	C
施策2	木材産業の体制強化と県産材の利用拡大	製材品出荷量(年間)	万m3	7.0 (R12)	3.5 (R3)	3.1 (R4)	C
施策3	多様で健全な森林の管理・保全	山地災害危険地区における治山事業の着手箇所	地区	314 (R12)	251 (R3)	260 (R4)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	林業収益力の向上	主伐材生産量(年間)	千m3	140 (R12)	70 (R3)	78 (R4)	1:他産業と連携した林業収益力向上対策事業	林業者等	3,000	3,000	B	見直し
			間伐実施面積(年間)	ha	1,600 (R12)	1,130 (R3)	1,004 (R4)	2:森林整備・林業活性化事業(間伐・路網)	市町、森林組合	188,056	182,688	B	継続
	課題2	林業従事者の確保・育成対策の強化及び労働環境の改善	林業従事者数	人	550 (R12)	488 (R3)	481 (R4)	3:いしかわ森の担い手づくり推進事業	林業者等	19,000	19,000	B	継続
施策2	課題1	県産材製品の安定供給及び利用促進	県産材使用建築事業者数	社	200 (R12)	183 (R3)	223 (R4)	1:いしかわ森林環境基金事業(県産材利用促進)	民間事業者等	86,000	84,390	A	継続
施策3	課題1	放置竹林の除去及び緩衝帯の整備	放置竹林の除去面積(10年間)	ha	1,200 (R8)	603 (R3)	703 (R4)	1:いしかわ森林環境基金事業(森林整備)	市町、森林組合	357,590	357,535	B	継続
	課題2	治山・林道施設や森林の整備、海岸防災林の保全・再生等	松くい虫被害量の低減	m ³	3,000 (R12)	3,510 (R3)	3,407 (R4)	2:松くい虫防除事業	森林所有者等	58,879	56,257	B	継続
	課題3	県民の理解と参加による森林づくり活動の推進	森づくり活動を行う団体数	団体	240 (R12)	204 (R3)	213 (R4)	3:いしかわ森林環境基金事業(普及啓発)	NPO等	27,310	26,266	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 他産業と連携した林業収益力向上対策事業費	事業開始年度: H28	事業終了予定年度:	作 組 織: 森林管理課
	根拠法令・計画等: いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2021		成 職・氏名: 技師 山崎 太輔

事業の背景・目的

原木価格が低迷する中、林業現場においては木材の搬出経費が嵩み、利用されることなく現場に放置されたり、再造林経費が捻出できずに主伐が遅れる等、木材生産活動が停滞している。

こうした中、県では、地域林業の活性化支援を目的に、小松製作所㈱(以下「コマツ」)や石川県森林組合連合会と包括連携協定を締結し、収益性の高い林業経営の推進・普及について連携し合うこととなった。

この機会を活かし、課題である主伐促進等に資するため、ICTを活用したスマート林業(低コスト作業システム)構築に向けた検証をコマツと連携して実施することにより、森林所有者にとって魅力ある(=収益性の高い)林業を目指す。

事業の概要

1 事業内容

スマート林業人材育成
ドローンや高性能林業機械の操作訓練等の実施

2 事業主体
石川県

これまでの見直し状況

国庫補助事業等を活用してドローン等の現場実証を進めてきており、今後は、全県での展開を図るため、令和4年度から人材育成を中心に進めることとした。

施策・課題の状況						
施策	林業の魅力ある産業としての飛躍的な発展				評価	C
課題	林業収益力の向上					
	指標	主伐材生産量(年間)			単位	㎥
	目標値	現状値				
	令和12年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	140	81	53	60	70	78

事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	7,300	33,300	47,500	50,514	3,000
	決算	6,895	30,700	46,190	29,500	3,000
一般	予算	3,650	29,650	26,750	6,250	3,000
財源	決算	3,448	27,050	25,440	6,250	3,000
事業費累計		22,861	53,561	99,751	129,251	132,251

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	スマート林業人材育成研修(あすなる塾)により、ドローン操縦士15名、ICTハーベスタ操縦士2名を養成した。養成したドローン操縦士は森林調査等の省力化に取り組んでおり、林業における業務の効率化・省力化につながっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	ドローンやICTを活用したスマート林業を県下全域で本格的に展開していくため、引き続き、ドローン等の操縦士を養成する。 また、新たな取り組みとして、山に植栽した苗を管理する保育作業の機械化に向けた下刈り作業の機械化検証を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	森林整備・林業活性化事業費(間伐、路網)	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作 組 織	森林管理課
		根拠法令・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2021			成 職・氏名	技師 川上 愛絵
						者 電話番号	076 - 225 - 1646 内線 4823

事業の背景・目的

木材の安定供給体制の構築と国際競争力の強化を図るため、県が川上から川下までの林業・木材産業等関係者と共同で体質強化計画を策定し、原木を安定的に供給できるよう林業事業体等に対して間伐材の生産及び林内路網整備等の支援を行う。

事業の概要
 <内容>
 県内全域を対象に、「体質強化計画」を策定し、間伐生産及び路網整備を行う

①間伐生産
 木材加工施設に原木を安定供給するために行う間伐材の生産
 R4計画：年間1,270ha/年

②路網整備
 間伐材の生産に必要な林業専用道及び森林作業道の整備
 R4計画：年間 139.3 km

<事業主体>
 県有林 … 県
 市町有林 … 市町
 民有林 … 森林組合、林業事業体、林業公社等

<事業期間>
 平成21年度～

施策・課題の状況							
施策	林業の魅力ある産業としての飛躍的な発展					評価	C
課題	林業収益力の向上						
	指標	間伐実施面積(年間)				単位	ha
	目標値	現状値					
	令和12年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	1,600	1,763	1,726	1,429	1,130	1,004	
事業費							
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	平成2年度	令和2年度	令和4年度	
事業費	予算	450,269	214,540	236,425	197,889	188,056	
	決算	444,581	214,540	235,349	182,797	182,688	
一般	予算	0	0	0	0	0	
	決算	0	0	0	0	0	
事業費累計		6,814,357	7,028,897	7,264,246	7,447,043	7,629,731	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	年間間伐面積や搬出量は減少しているが、間伐への支援や、間伐材の低コスト生産に不可欠な路網整備や流通、供給体制の整備など、川上から川下までの総合的な対策を継続して行うことにより、県産材の安定供給体制の一助となっている。				
			間伐面積 R4:1,004ha (R3:1,130ha) 間伐材搬出量 R4:54,474m ³ (R3:63,633m ³) 路網 R4:157,210m (R3:139,293m)				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	間伐材を含む県産材安定供給体制の強化を図るため、引き続き間伐への支援や路網整備等に取り組む。また、素材生産の低コスト化に加え、新たな建設資材(CLT等)などの付加価値の高い間伐材の活用を推進し、川上から川下まで一体となった林業・木材産業の育成に努める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ森の担い手づくり推進事業	事業開始年度	R1	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2021		

作成者	組織	森林管理課		
	職・氏名	主幹 桐田真江		
	電話番号	076 - 225 - 1643 内線 4817		

事業の背景・目的

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図るため、令和元年度から市町主体による森林バンク制度が開始される中、森林バンクを活用した森林整備を着実に実行するためには、新規就業者の確保、及び林業労働者の定着を図る必要があることから、新規就業者の掘り起こし強化や、定着率の向上に向けた取り組み等を実施する。

事業の概要

1 事業内容
 新規就業者を確保するため、積極的な情報発信による就業希望者の掘り起こしと、林業技術指導等による定着促進。

- 就業希望者の掘り起こし
 - ・ILAC等と連携した移住就業相談会の開催
 - ・高校生等を対象とした林業体験実習
 - ・長期就業体験の実施
 - 林業事業者のもとで、インターンシップを実施(最大3ヵ月)
- 定着率の向上対策
 - ・労働環境の改善
 - 林業現場での労働災害を撲滅するための伐倒作業等の安全訓練を実施
 - 労働強度の軽減に必要な高性能林業機械の活用を支援
 - 移動設置型トイレの導入支援や新規就業者の安全装備品の購入経費を支援
 - 安全訓練受講者の安全装備品の購入経費を支援
 - ・新規就業者への技術研修の実施
 - 林業に必要な知識や技能を習得するための技術研修を実施

2 事業主体 石川県

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	林業の魅力ある産業としての飛躍的な発展				評価	C
課題	林業従事者の確保・育成対策の強化及び労働環境の改善					
	指標	林業従事者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和12年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	550	482	482	484	488	481

事業費					
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	22,000	22,000	19,000	19,000
	決算	22,000	22,000	19,000	19,000
一般財源	予算	22,000	22,000	19,000	19,000
	決算	22,000	22,000	19,000	19,000
事業費累計	0	22,000	44,000	63,000	82,000

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>高校への出前講座や移住就業相談会等の開催(27回、423名参加)、長期就業体験の実施(18名参加)による就業希望者の掘り起こしにより、令和4年度の新規就業者は36名となった。 また、労働環境の改善や技術研修の実施(技術研修4名参加、安全訓練5回開催)により、就業後の定着促進を図った。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</p> <p>林業従事者数は近年480人程度で推移しているが、資源の成熟しつつある人工林資源の循環利用を進め、県産材の供給量を拡大していくには十分でないことから、引き続き、新規就業者の確保育成対策を実施する。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ森林環境基金事業(県産材利用促進)	事業開始年度 R1	事業終了予定年度 R8	作組織 森林管理課
	根拠法令・計画等 いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2021		成職・氏名 主任技師 木本 祥太
			者電話番号 076 - 225 - 1643 内線 4816

事業の背景・目的
 森林の公益的機能の維持増進を図ることを目的に、平成19年度から、いしかわ森林環境税を導入し、手入れ不足人工林の整備等に取り組んできた。国においては、令和元年度から、市町が手入れ不足人工林の整備等を行う「森林経営管理制度」が創設され、その財源として国の森林環境譲与税が導入された。そのため、いしかわ森林環境税では、集落周辺の放置竹林の除去、里山林における緩衝帯の整備、県産材の利用促進対策に引き続き取り組むことで、森林が有する公益的機能の維持増進に資する。

事業の概要
 1 事業内容
 (1) いしかわの森で作る住宅推進事業
 県産材を一定量以上使用した住宅等の取得に対して定額を助成し、住宅分野における県産材の需要拡大を図る。
 交付対象者：県産材使用住宅等を新築若しくは増築又は購入する者、県産材を使用した外構部を設置する者(新築住宅については延べ床面積70㎡以上)
 助成額(住宅等)：県産材使用量5～7㎡未満：7万円
 県産材使用量7～15㎡未満：10万円
 県産材使用量15～20㎡未満：15万円
 県産材使用量20㎡以上：30万円
 県産材使用量25㎡以上かつ県産材使用率90%以上：50万円
 (外構部)：木塀5千円/㎡、ウッドデッキ10千円/㎡(1件あたり下限50千円、上限150千円)
 (2) いしかわの木を活かす民間施設普及拡大事業
 民間施設における県産材利用を普及拡大させるため、県産材使用率等の一定の要件を満たした施設整備に対して、県産材使用に係る経費の一部を助成する。
 助成対象施設：・民間事業者により木造、又は木質内外装が行われる施設
 ・多数の者の利用が見込める施設又は県産材の利用の普及拡大に向けたPRがなされる施設
 助成要件：木造 県産材使用量が全体木材使用量の50%以上、かつ延床面積150㎡以上
 木質内外装 県産材を使用した木質内外装の施工面積30㎡以上
 助成内容：使用する県産材の材料費：1/2を上限に助成
 県産材による木質新材(CLT等)の材料費：3/4を上限に助成
 県産材を使用する部分における工事費：1/2を上限に助成
 補助上限額：木造 延床面積に応じて2,000～5,000千円
 木質内外装 2,000千円 (木質新材使用の場合それぞれ1.5倍)
 (3) いしかわの木づかい運動推進事業
 県産材の利用促進に取り組む団体による県産材活用住宅セミナーや展示会出展への支援および、木材利用に貢献した者に対する表彰制度等により、県産材の利用促進に向けた機運醸成を図る。

これまでの見直し
 民間施設における県産材利用に対する助成事業について、公募・審査に基づき採択者を決定する方式を、令和4年度から、県産材利用を一層促進させるため、県産材使用率等の一定の要件を満たした施設を随時採択する方式に見直しするとともに、予算額を6,000千円増額。

施策・課題の状況						
施策	木材産業の体制強化と県産材の利用拡大			評価	C	
課題	県産材製品の安定供給及び利用促進					
	指標	県産材使用建築事業者数		単位	社	
	目標値	現状値				
	令和12年度	平成30年度	令和元年	令和2年	令和3年度	令和4年度
	200	-	124	148	183	223

事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	23,720	76,632	76,906	79,851	86,000
	決算	21,950	73,873	68,874	77,080	84,390
一般財源	予算	23,720	76,632	76,906	79,851	86,000
	決算	21,950	73,873	68,874	77,080	84,390
事業費累計		145,073	218,946	287,820	364,900	449,290

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	県産材を使用した住宅や民間施設への助成について、SDGsの浸透による県産材への需要拡大もあり、R4年度の実績は助成件数が278件、県産材使用量が3,950m3となり、いずれも過去最大となり需要拡大が図られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県産材利用を一層促進させ、森林の公益的機能の維持増進を図るためにも重要であり、県民からも活用ニーズが高いことから、継続が必要である。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ森林環境基金事業(森林整備)	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	R8	作	組織名	森林管理課	
	根拠法令・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2021			成	職・氏名	主事	浅田 雄太
					者	電話番号	076 - 225 - 1644 内線 4820	

事業の背景・目的
 森林の公益的機能の維持増進を図ることを目的に、平成19年度から、いしかわ森林環境税を導入し、手入れ不足人工林の整備等に取り組んできた。国においては、令和元年度から、市町が手入れ不足人工林の整備等を行う「森林経営管理制度」が創設され、その財源として国の森林環境譲与税が導入された。
 そのため、いしかわ森林環境税では、集落周辺の放置竹林の除去、里山林における緩衝帯の整備、県産材の利用促進対策に引き続き取り組むことで、森林が有する公益的機能の維持増進に資する。

事業の概要
 1. 森林環境の整備(ハード)
 放置竹林の除去及び里山林における緩衝帯整備について費用を補助
 R4年度 森林整備面積 90ha (竹林除去:90ha、緩衝帯整備:22地区)

2. 森林環境整備の推進及び経過調査等
 整備予定箇所の現地調査・森林所有者との協定締結について定額を補助
 対象区域における環境影響調査、施工地のモニタリング調査
 森林所有者への事業内容説明パンフレットの作成等

事業主体
 1. 森林環境の整備 ……森林組合、民間事業体、市町
 2. 森林環境整備の推進及び経過調査等 ……森林組合、民間事業体、市町

補助率
 1. 森林環境の整備 ……造林公共:10/10(国48%、県52%)
 ……基金単独:10/10(県)
 2. 森林環境整備の推進及び経過調査等 ……10/10(県)

事業期間
 平成19年度から令和8年度(20カ年)

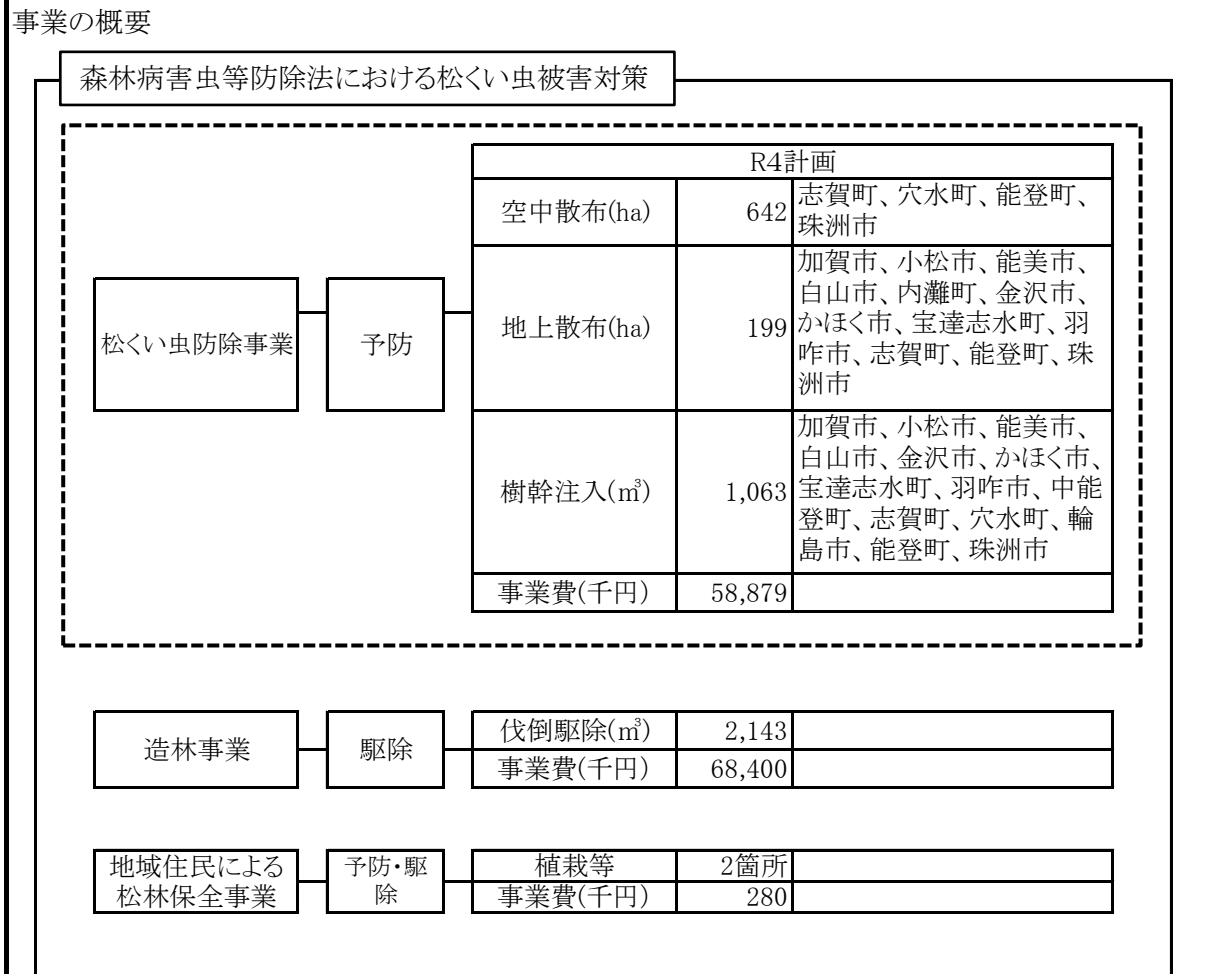
施策・課題の状況						
施策	多様で健全な森林の管理・保全				評価	B
課題	放置竹林の除去及び緩衝帯の整備					
	指標	放置竹林の除去面積(10年間)			単位	ha
	目標値	現状値				
	令和8年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	1,200	245	322	423	603	703
事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	504,296	361,000	331,000	363,200	357,590
	決算	491,738	312,701	331,000	362,980	357,535
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		6,801,146	7,113,847	7,444,847	7,807,827	8,165,362
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B		継続的な放置竹林の除去等により、アカメガシワ等の先駆種だけでなく、ホオノキ等の周辺森林の優占種による更新も見られ、公益的機能の回復が確認された。 また、緩衝帯整備後の集落への聞き取りでは、野生獣の出没が抑制されたという声が聞かれ、外部有識者から構成される森林環境基金評価委員会においても高く評価を受けているところである。 ■竹林除去による広葉樹種の変化 H29:5種→R4:12種			
	継続		令和5年度においても、森林の公益的機能の保全等のため、引き続き「いしかわ森林環境税」で放置竹林の除去、里山林における緩衝帯整備等の森林整備に取り組む。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 松くい虫防除事業	事業開始年度 S57	事業終了予定年度	作 組 織 森林管理課
	根拠法令・計画等 森林病虫害等防除法		成 職・氏名 技師 北野 唯
			者 電話番号 076 - 225 - 1644 内線 4820

事業の背景・目的

松くい虫被害の蔓延を防ぐため、保全すべき松林において重点的に薬剤散布、伐倒駆除及び特別伐倒駆除を実施し、この区域内における松くい虫被害の徹底防除を図る。また、これら周辺松林においては保全すべき松林への松くい虫への進入を防ぐため、伐倒駆除や樹種転換等の総合的・計画的な被害対策を実施することにより松林の保全を図る。



施策・課題の状況						
施策	多様で健全な森林の管理・保全	評価	B			
課題	治山・林道施設や森林の整備、海岸防災林の保全・再生等					
	指標 松くい虫被害量の低減	単位	m ³			
	目標値	現状値				
	令和12年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	3,000	3,649	4,005	4,842	3,510	3,407

事業費						
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	60,821	60,821	60,938	64,541	58,879
	決算	52,447	57,143	56,209	61,118	56,257
一般	予算	36,575	36,575	36,573	36,573	37,575
	決算	33,609	34,341	35,274	34,694	36,657
事業費累計	814,294	871,437	927,646	988,764	1,045,021	

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 松くい虫被害の軽減に向けた取り組みの結果、被害量は目標値よりも上回っているが、平成25年以降、着実に減少しており、継続的に事業を進めることで効果を発揮している。 (平成25年度の発生量:7,293m ³ → 令和4年度の発生量3,407m ³)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、関係のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 本県における松林は、景観的な価値(白砂青松)、冬季の防風・防砂林、マツタケ生産等の重要な役割を担っており、将来にわたって森林の保護・保全を図ることは極めて重要であることから、被害量のさらなる軽減に向けて、引き続き、被害木の伐倒を実施するとともに、被害の実態や市町の要望に応じた薬剤散布等を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ森林環境基金事業(普及啓発)	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	R8	作 組 織 : 森林管理課
	根拠法令 ・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2021			成 職・氏名 : 専門員 小石 沙織 者 電話番号 : 076 - 225 - 1642 内線 4810

事業の背景・目的

森林の公益的機能の維持増進を図ることを目的に、平成19年度から、いしかわ森林環境税を導入し、手入れ不足人工林の整備等に取り組んできた。国においては、令和元年度から、市町が手入れ不足人工林の整備等を行う「森林経営管理制度」が創設され、その財源として国の森林環境譲与税が導入された。

そのため、いしかわ森林環境税では、集落周辺の放置竹林の除去、里山林における緩衝帯の整備、県産材の利用促進対策に引き続き取り組むことで、森林が有する公益的機能の維持増進に資する。

- 事業の概要**
- (1) いしかわの森づくり普及広報推進事業(県営)
森づくりに関する普及広報、説明会の開催、優良活動団体の表彰、評価委員会開催等
 - (2) いしかわ森林環境実感ツアー(県営)
手入れ不足林やその整備状況等の見学会の開催(7回/県内小学校)
 - (3) いしかわ森づくり推進月間事業(県営)
毎年10月を森づくり推進月間とし、県内各地で県民森づくり大会を開催(5回/小松市、白山市、内灘町、中能登町、輪島市)
 - (4) 企業の森づくり推進事業(県営)
社会貢献に積極的な企業が、森づくり活動へ参加するためのフィールドや指導人材(フォレストサポーター等)の紹介等の支援
 - (5) 森づくり活動事例発表会(県営)
NPO等に活動事例を発表してもらい、森づくり活動の活性化を図る(1回/金沢市)
 - (6) こども森の恵み推進事業(補助事業)
小中高校生等参加のもとに行う植樹や炭焼き等の森林体験活動を行うNPO等に対する支援
 - (7) いしかわ身近な森保全事業(補助事業)
NPO等が集落等と協働し里山林等の保全、活用する取組に対する支援
 - (8) 木に親しむまちづくり推進事業(県営)
建築士等を対象に、新たな建設資材(CLT等)や最新の木造建築に関する工法、県産材活用例等を紹介する講習会を開催(5回/白山市、金沢市、岐阜県)
 - (9) 森林への理解を育む木育推進事業(県営)
保育士等を対象に、子どもたちへ木の大切さを伝える遊びと学びを組み合わせた実演会を開催(8回/金沢市ほか県内市町)

- 事業主体**
- (1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(8)、(9) : 県
 - (6) : 小中高等学校、NPO等
 - (7) : NPO等

施策・課題の状況						
施策	多様で健全な森林の管理・保全				評価	B
課題	県民の理解と参加による森林づくり活動の推進					
指標	森づくり活動を行う団体数				単位	団体
目標値	現状値					
	令和12年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	240	178	188	195	204	213

事業費					
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	26,220	26,220	27,310	27,310	27,310
一般	25,804	26,257	24,689	26,316	26,266
財源	0	0	0	0	0
事業費累計	315,517	341,774	366,463	392,779	419,045

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	森林の多様な機能やその恩恵などを理解していただくための普及広報活動や県民参加の森づくり活動への支援などを推進している。 R4年度の各種活動やイベントへの県民の参加数は、9,682人となった。森林ボランティアへの指導を担うフォレストサポーターも着実に増加しており、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加による森づくりの推進に役立っている。 R4年度の参加者数:9,682人(R3から1,296人増) フォレストサポーター養成人数:389人(R3から18人増)

今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	令和3年12月の議会において、いしかわ森林環境税の課税期間の5年間の延長が決定され、いしかわ森林環境基金事業に引き続き取り組むこととなった。森林がもたらす県民への様々な恩恵を踏まえ、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加の森づくり活動を推進することは、今後とも重要な課題であることから、今後もフォレストサポーターの養成及び各種活動やイベントでの普及広報に取り組んでいく。
--	----	---